

③ 国内外水道事業者への貢献（技術力・ノウハウの発信と貢献）

現状・課題

(1) 国内の水道事業者への貢献

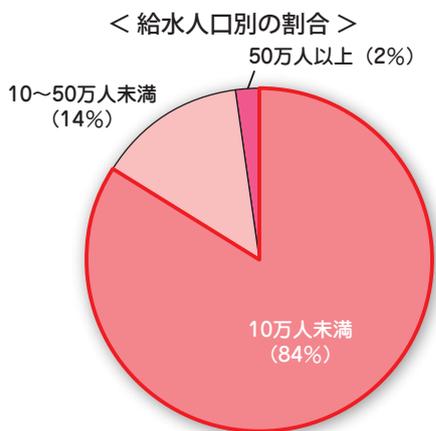
全国に約1,400ある上水道事業のうち、給水人口10万人未満の小規模事業者が8割以上を占めています。

こうした事業者では、職員が平均で10人程度であることに加え、技術職員の占める割合も大規模な事業者に比べると低く、施設管理等に係る負担も大きくなっています。

今後、全国的に、水道施設の更新期を迎える中、経営基盤の強化が急務となっています。

また、水道管の漏水等により、水道水が無駄になる割合が、236の事業者で20%を超えている状況となっています。

国内水道事業者の現況



< 1事業者あたりの職員数（嘱託を除く） >

給水人口	職員数	技術職員の割合
10万人未満	10人	39%
10~50万人未満	70人	52%
50万人以上	677人	51%

「水道統計 平成25年度」（公益社団法人日本水道協会）を基に作成

水道局では、これまでも、研修・開発センターの実技フィールドなどを他事業者へ貸し出しています。

また、監理団体でも、その技術力・ノウハウを活かし、水道施設の維持管理に関するコンサルティングや料金徴収などの業務を受託しています。

< 研修・開発センターの主な施設 >

浄水処理実習施設	浄水場の施設を小型化したプラントで、浄水処理の実習ができます
大口径配管実習施設	実際に近い施工環境（工事現場を模した構内）で配管の実習ができます
小口径配管実習施設	配水管の接続や切り回しの実習ができます
切管・溶接実習施設	水道管の切断や溶接等の実習ができます
漏水防止実習施設	漏水を発生させた状況からの応急修理などの実習ができます
漏水探知実習施設	電子式漏水発見器等を用いて、漏水音の聞き分けなどの実習ができます
電気実習施設	配線実習や配電盤での機器操作、保守作業等の実習ができます
機械実習施設	保守作業等を学ぶため、ポンプの分解・組立などの実習ができます
水質分析実習施設	濁度、残留塩素等の検査など、浄水場での水質管理の基礎が学べます

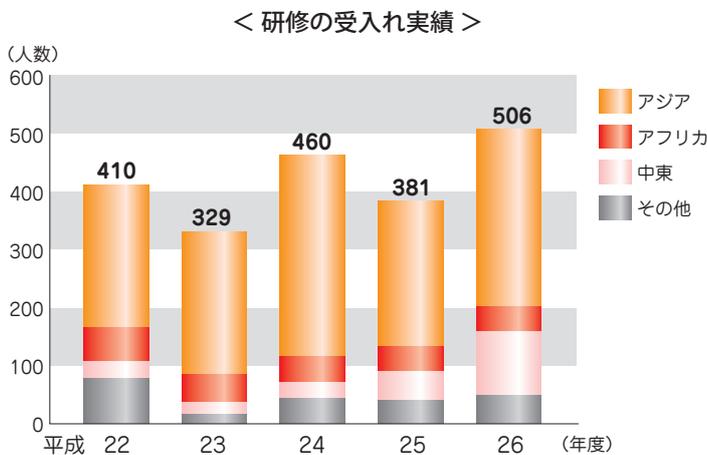
(2) 海外の水道事業者への貢献

近年、アジアをはじめとした途上国の大都市では、急激な経済成長や人口増加に伴い、水源不足、水質の悪化、施設の老朽化などの課題を抱えています。

加えて、施設の維持管理のためのノウハウが不足していることや財政基盤が脆弱であることから、適切な対応が困難な状況にあります。

東京水道も、かつては、途上国の大都市が抱えている水需要の急増や深刻な財政難を乗り越えてきた歴史があります。

こうした中で培ってきた「東京水道の強み」を活用し、これまでも、主にアジアの諸都市からの要請に応じ途上国の水道事情の改善に貢献してきました。



▲漏水探知実習 (研修・開発センター)

＜ 主な技術協力等の実績 ＞

事業期間	都市	事業内容
平成25年6月～平成28年5月	デリー (インド)	現地における水道運営・維持管理能力強化のための技術指導など
平成26年1月～平成28年11月	ペナン (マレーシア)	無収水*対策のための研修フィールド整備など
平成26年10月～平成27年3月	ヤンゴン (ミャンマー)	無収水対策のための配水管の取替や水道メータの取付けなど
平成27年6月～平成32年6月	ヤンゴン (ミャンマー)	現地における水道運営・維持管理能力強化のための技術指導など

※ 無収水

漏水に加え、盗水や水道メータ誤差等、料金収入につながっていない水

主な取組

(1) 国内の水道事業者への貢献

国内の水道事業者への協力

東京水道グループの技術力・ノウハウを積極的に活用し、国内の水道事業者の人材育成や事業運営に協力していきます。

人材育成等への協力

- 研修・開発センターの実技フィールドなどの貸出や他事業者への研修を引き続き積極的に実施していくとともに、公益社団法人日本水道協会との連携を強化することで、情報共有を図っていきます。
- 他事業者の漏水率低減のため、漏水防止を目的とした研修生の受入れや専門講師の派遣などにより、技術面からのサポートを行うとともに、東京水道がこれまで培ってきた漏水防止技術を積極的に情報発信していきます。



▲配管実習施設（研修・開発センター）



▲漏水発見作業

監理団体による業務の受託

監理団体の持つ技術力・ノウハウを活用し、他事業者の要請に応じて、水道施設の維持管理に関するコンサルティングや料金徴収などの業務を受託していきます。

年次
計画

国内の水道事業者への協力

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

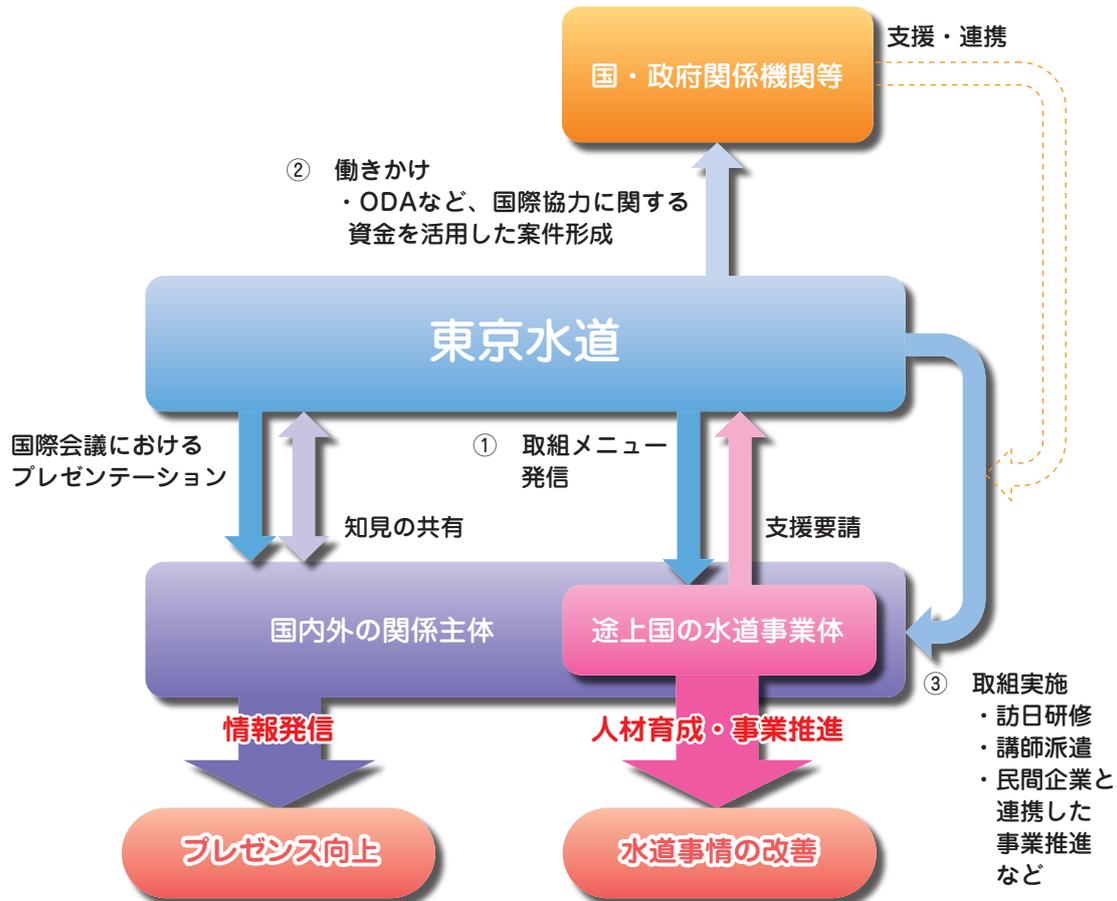
実施

(2) 海外の水道事業者への貢献

国際展開の推進

都市外交の一環として、東京水道の国際展開の取組を総合的に体系化した「東京水道国際展開プログラム」に基づき、途上国の水道事情の改善に貢献するとともに、東京のプレゼンスを向上させます。

< 国際展開のスキーム (イメージ図) >



主な内容	
人材育成	研修の受入れ、講師の派遣
事業推進	技術協力事業、インフラ整備・運用事業（無収水対策など）
情報発信	国際会議におけるプレゼンテーション、先進事例の蓄積など

年次
計画

国際展開の推進

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

実施